特別会計

特定の収入があり、目的ごと に使い道をはっきりさせるため の会計です。

会 計 別	歳	入	総	額	歳	出	松	額	差		引	額
国民健康保険費	109	億 6,	309	万円		111	億3	l 万円] 億	3,722	万円
公共用地等造成費		1,	721	万円		1 億	4,166	5万円		1 億	2,445	万円
公設卸売市場費		3,	632	万円			3,567	7万円			65	万円
高 等 学 校 費	5	億8,	111	万円		5 億	8,013	3万円			98	万円
企業用地造成費		,	786	万円			2,785	万円		\triangle	1,999	万円
農業集落排水事業費		9,	236	万円			9,154	4万円			82	万円
介 護 保 険 費	81	億 1,	667	万円		77	億 45	万円		4億	1,622	万円
後期高齢者医療費	12	億6,	139	万円	1:	2億	6,034	4万円			105	万円
合 計	210	億 7,	601	万円	20	9億	3,795	万円		1 億	3,806	万円

企業会計

民間企業と同じように、料 金などの収益で運営する会計 です。

F	各	企	業	会	計	収		入	支			出	差			引
Ι,	≓ [院 事	- ***	収益	納	121	億 2,262	万円	123	億 2,	,775	万円	Δ	2億	513	万円
1		沈 手	* 未 [資本的	的	9	億7,446	万円	16	億6,	,068	万円	△6	億8,	622	万円
ſ.	ル ン	* 本	- ***	収益	的	1	8億410	万円	15	億 6,	,761	万円	2	億3,	649	万円
1	水道事業	資本	的	4	億 8,250	万円	15	6 3,	,262	万円	△ 10	億 5,	012	万円		
-	下水道事業	収益	納	25	億 3,794	万円	22	. 億 6,	,827	万円	2	億6,	967	万円		
		資本	的	17	億 3,689	万円	25	億 5,	,797	万円	△8	億 2,	108	万円		

収益的 病院診療報酬、水道料金、下水道使用料などの収入と人件費や維持管理費など事業の運営に必要な支出 資本的 企業債など財源となる収入と、将来の営業活動に備えて行う施設の整備などの支出

【病院事業】

●市立総合病院

1日平均 入院 352人 外来 982人

●市立栗沢病院

1日平均 入院 61 人 外来 52人 【水道事業】

給水戸数 43,270 戸 給水人口 82,155 人 総配水量 9,554,153m³

1日平均配水量 26,176m³

【下水道事業】

処理区域面積 2,364ha 普及率 86.9% 水洗化率 98.4%

処理水量

11,850,318m³

健全化判断比率など

岩見沢市はいずれの指標も基準を下回っています。早期健全化基準を上回った場合は自治体で計画を立てて自 主的に、財政再生基準を上回った場合は国などの関与のもとで、それぞれ財政再建することとなります。

健全化判断比率						
指標名	岩見沢市	早期健全化基準	財政再生基準	説明		
実質赤字比率	黒字	12.13%	20%	一般会計等の赤字を市税等の財政規模と比較す る割合		
連結実質赤字比率	黒字	17.13%	30%	一般会計のほか、特別会計、企業会計すべての 会計の赤字を市税等の財政規模と比較する割合		
実質公債費比率	5.9%	25%	35%	財政規模に対する借入金の返済額およびこれに 準じる額の割合		
将来負担比率	54.6%	350%		一般会計の借入金や将来支払っていく可能性の ある負担などの割合		

資金不足比率						
指標名	会計名と割合	経営健全化基準	説明			
資金不足比率	資金不足が生じている会 計はありません	1 70%	国民健康保険費、介護保険費、後期高齢者医療費を除く特別 会計と企業会計の資金不足を料金収入の規模と比較する割合			

一般会計

福祉事業や道路の整備など、市の基本的な 事業の会計です。

平成 29 年度

問合先 市財政課

歳入 525 億 5,090 万円 歳出 524 億 4,755 万円

地方交付税 146 億 3,660 万円 27.9% 国(国税など)からの交付金 市債 89億2,050万円 17.0% 長期的な借入金 市税 85 億 6,475 万円 16.3% 市民税、固定資産税など 国庫支出金 76 億 9,215 万円 14.7% 使い道を特定された国からの補助金など 諸収入 35億1,625万円 6.7% 貸付金の償還金など 道支出金 33億756万円 6.3% 使い道を特定された北海道からの補助金など その他 59億1,309万円 各種交付金、保育料や学校給食費、市営住宅 11.1% その他 20億7,247万円 の家賃など 議会、公社への貸付など

民生費 146 億 7,489 万円 児童・高齢者・障がい者福祉、生活保護など	28.0%
教育費 72億7,349万円 小・中学校教育、生涯学習など	13.9%
土木費 69 億 5,336 万円 道路・公園・市営住宅の整備、除排雪など	13.3%
公債費 50 億 9,393 万円 借入金の元金と利子の返済	9.7%
総務費 48 億 6,952 万円 住民票の発行などの一般的な事務	9.3%
衛生費 39 億 8,296 万円 ごみ処理、健康診断など	7.6%
消防費 28 億 9,195 万円 消防署などの運営	5.5%
商工費 26 億 7,675 万円 商工業の発展、観光の振興など	5.1%
農林水産業費 19億5,823万円 農業・林業・畜産の振興など	3.7%
その他 20 億 7 247 万円	

収入と支出の差引額 1億335万円

財政調整基金へ積み立て 平成 30 年度へ繰り越し 5,154万円 5,181 万円

市有	市有財産の状況(平成29年度末)						
建			物	551,523m²			
土			地	28,640,774m²			
		日	林	17,061,897m²			
機板	找器具	(車	両)	238 台			
基	金	土	地	488,031 m²			
至		現	金	169億2,160万円			
有	価	証	券	5,722 万円			
出資	₹IC d	はる 村	霍利	4億3,516万円			

Ī	市債の)残高	· (平	成 2	9 年度末	₹)
各	5	슾	計	現	在	高
_	般	会	計	606	億 4,048	万円
特	別	会	計	2	億 7,353	万円
公	共用均	也等造	成費		1,848	万円
公	設卸	売市	易費		2,538	万円
启	等	学 校	費		9,061	万円
農	業集落	排水事	業費	1	億 3,906	万円
合			計	609	億 1,401	万円

市税の	D負担状況
金額	85 億 6,475 万円
1人当たり	104,171 円
1世帯当たり	205,612 円
平成 30 年 3	月 31 日現在
人 □ 82,2	218人
世帯数 41,6	555 世帯

13 平成31年2月号 広報 いわみざわ